



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社 柿安本店
 コード番号 2294 URL <http://www.kakivasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0594-23-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	31,235	0.4	1,266	△9.7	1,294	△8.9	698	△14.9
28年2月期第3四半期	31,109	△0.4	1,402	△5.7	1,419	△6.6	820	15.3

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 723百万円 (△10.8%) 28年2月期第3四半期 811百万円 (9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	64.61	—
28年2月期第3四半期	72.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	17,638	12,805	72.6
28年2月期	17,689	12,944	73.2

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 12,805百万円 28年2月期 12,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	2.2	2,430	1.7	2,440	0.9	1,330	△1.5	121.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	12,446,700 株	28年2月期	12,446,700 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,740,627 株	28年2月期	1,540,627 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	10,809,346 株	28年2月期3Q	11,360,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。一方、海外における政治動向が経済に与える影響への懸念から依然として先行き不透明な状況が続いており、消費マインドの改善に勢いはなく、個人消費の持ち直しは力強さに欠けるものとなりました。

このような環境の中、当社グループは、「老舗のブランド価値の更なる追求」をテーマに商品の上質化に注力いたしました。高付加価値商品による他社との差別化の他、健康や美容を意識した旬の食材や流行の食材を使用した新商品開発を進めるとともに、季節を先取りした商品展開を行うことにより活性化を図りました。また、現場力の強化に向け、研修機会の追加や表彰制度の拡充を進める等、引き続き人財育成にも注力いたしました。

出退店・改装につきましては、11店を出店するとともに5店の改装を行う一方で6店を閉鎖いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,235百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は1,266百万円(同9.7%減)、経常利益は1,294百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は698百万円(同14.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、うま味成分グルタミン酸が豊富に含まれ、さっぱりとした脂肪のうまみや肉の甘み、まろやかな食感で人気のある沖縄ブランド銘柄豚「あぐ〜」を主力商品とした期間限定の「沖縄あぐ〜フェア」を実施するなど、価値ある商品として、積極的な商品提供に取り組みました。また、日常使い商品である牛小間きれや切落とし等についても、継続的に内容の見直しを行い精肉事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は10,557百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は607百万円(同17.9%減)となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、旬の食材はもちろんのこと、キヌアやアマニ油等の栄養価の高い食材を取り入れる等、健康や美容を意識した新商品開発に注力いたしました。また、三重県の近鉄百貨店四日市店や福岡県の岩田屋本店では、洋惣菜「柿安ダイニング」と中華惣菜「柿安上海DELI」の複合型店舗を出店し、幅広いメニューを提供しお客様の利便性向上を図りました。

この結果、当事業の売上高は9,284百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は808百万円(同0.2%減)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、大人気商品であるフルーツ大福シリーズにて、9月にはピオーネやマスカットを利用した『ぶどう大福』、10月には『栗大福』、11月には白い餅にいちごの顆粒を練り込み、水玉模様をあしらった『まるごといちご大福』を投入する等、季節商品の前倒し販売による活性化を図りました。また、接客サービスの向上を図るため研修制度の充実等、積極的な人財育成にも努めました。

この結果、当事業の売上高は5,113百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は394百万円(同17.6%増)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、平成28年11月8日の創業145周年に合わせて、柿安(料亭)業態では、明治時代の牛鍋を復刻した『松阪牛すき焼御膳』を、 Grill業態では、感謝祭特別プレートをご用意する等、特別なメニューを提供いたしました。また、肉の老舗ならではの『ローストビーフ丼』等、高付加価値商品の提供を進めるとともに、旬の食材を通じて、季節感のあるコーナー演出への取り組みを継続いたしました。

また、ブランドイメージの向上、精肉事業への波及効果を見込み、「銀座別邸」を出店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,737百万円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は63百万円(同67.8%減)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、引き続き減塩タイプのアイテムによる自家需要ニーズへの対応を進めるとともに、販売チャネルの拡充に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,542百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は306百万円(同10.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、17,638百万円となりました。

流動資産は116百万円減少し、9,646百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,529百万円と売掛金の増加808百万円及び仕掛品の増加471百万円等であります。固定資産は65百万円増加し、7,991百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る資産の増加32百万円及び機械装置及び運搬具の増加18百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、4,833百万円となりました。

流動負債は211百万円増加し、4,155百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加401百万円と未払法人税等の減少217百万円等であります。固定負債は123百万円減少し、677百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少112百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、12,805百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少372百万円と利益剰余金の増加207百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月11日に発表いたしました「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	4,791
受取手形及び売掛金	2,628	3,436
商品及び製品	268	317
仕掛品	164	635
原材料及び貯蔵品	158	192
繰延税金資産	187	235
その他	34	36
流動資産合計	9,763	9,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,231	3,234
土地	2,270	2,261
その他(純額)	730	764
有形固定資産合計	6,232	6,260
無形固定資産		
その他	149	179
無形固定資産合計	149	179
投資その他の資産		
投資有価証券	178	188
繰延税金資産	198	177
差入保証金	778	830
退職給付に係る資産	84	117
その他	304	238
投資その他の資産合計	1,544	1,551
固定資産合計	7,926	7,991
資産合計	17,689	17,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215	1,617
未払金	552	421
未払法人税等	399	182
未払費用	926	1,009
賞与引当金	355	531
役員賞与引当金	42	28
その他	451	364
流動負債合計	3,944	4,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
固定負債		
長期借入金	212	100
資産除去債務	493	490
その他	94	86
固定負債合計	801	677
負債合計	4,745	4,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,190	13,397
自己株式	△2,641	△3,014
株主資本合計	12,892	12,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
退職給付に係る調整累計額	51	70
その他の包括利益累計額合計	52	77
純資産合計	12,944	12,805
負債純資産合計	17,689	17,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	31,109	31,235
売上原価	16,156	16,251
売上総利益	14,953	14,983
販売費及び一般管理費	13,551	13,717
営業利益	1,402	1,266
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	1
工事負担金等受入額	10	5
その他	19	28
営業外収益合計	34	36
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	11	5
営業外費用合計	16	8
経常利益	1,419	1,294
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	7	—
その他	—	0
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
減損損失	42	85
その他	8	6
特別損失合計	62	101
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,197
法人税、住民税及び事業税	532	537
法人税等調整額	12	△38
法人税等合計	545	498
四半期純利益	820	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	820	698

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	820	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整額	△9	19
その他の包括利益合計	△9	25
四半期包括利益	811	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成28年7月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成28年7月20日付で自己株式200,000株(取得価額372百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,014百万円(1,740,627株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,662	8,948	5,046	3,885	2,567	31,109	—	31,109	—	31,109
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,059	14	68	23	196	1,362	—	1,362	△1,362	—
計	11,722	8,963	5,114	3,909	2,763	32,472	—	32,472	△1,362	31,109
セグメント利益	740	810	334	197	342	2,426	—	2,426	△1,024	1,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,024百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,060百万円及びその他調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」、「和菓子事業」及び「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ11百万円、11百万円、19百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、42百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,557	9,284	5,113	3,737	2,542	31,235	—	31,235	—	31,235
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	995	17	51	48	203	1,317	—	1,317	△1,317	—
計	11,552	9,302	5,165	3,785	2,745	32,552	—	32,552	△1,317	31,235
セグメント利益	607	808	394	63	306	2,180	—	2,180	△914	1,266

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。
 2. セグメント利益の調整額△914百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△948百万円及びその他調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を85百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、85百万円であります。